

# 事業概況

2018年3月期第2四半期

決算説明会

2017年11月9日



代表取締役社長COO 石塚 忠

## 目次

1. 上半期の受注実績
2. 下半期以降の注力案件
3. LNGマーケットの動向
4. 重点施策
5. プロジェクトマネジメント力の強化
6. EPCの領域拡大

## 1. 上半期の受注実績

連結受注額 3,514億円

海外

2,834億円

国内

679億円

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▶モザンビーク FLNG</li> <li>▶アルジェリア 原油集積・処理設備</li> <li>▶サウジアラビア ガス処理関連</li> <li>▶アメリカ LNG※</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 広島 CO2分離回収設備</li> <li>▶ 三重 太陽光発電</li> <li>▶ 埼玉 病院</li> <li>▶ 和歌山 医薬 等</li> </ul> |
|--|---|

(※ 受注計上は2019年度を予定)

(インドネシア ガス処理、LNG受入基地は客先FID待ち)

## 2. 下半期以降の注力案件



厳しい競争環境だが、  
受注目標7,500億円達成に向けて全力

### 3. LNGマーケットの動向

#### LNGプロジェクトの二つのトレンド

##### ➤全般

- ✓中国、インド、東南アジアの需要増大が鍵
- ✓需給バランスの拮抗は、2020年代前半

##### ➤大型LNG

- ✓大型LNGのFIDは、2018年度以降と予測
- ✓北米、アフリカ、ロシア、オセアニアで計画

##### ➤中小型LNG

- ✓オンショア 北米で新規オーナーによる案件が進展  
(例) ジョーダンコーブLNG
- ✓オフショア アフリカでFLNG計画あり

#### LNG価格に競争力がある案件から実現へ

### 4. 重点施策

#### プロジェクトマネジメント力の強化、 EPCの領域拡大を推進中

##### ➤プロジェクトマネジメント力の強化

- ✓EPCの箍を締める
- ✓将来のプロジェクトリーダー育成

##### ➤EPCの領域拡大

- ✓オフショア分野の拡大
- ✓海外インフラへの進出

## 5. プロジェクトマネジメント力の強化

### EPC遂行の本質はリスクマネジメント

- EPCの箍を締める – リスク管理の強化
  - ✓ 本部長室のプロジェクトへの積極的な関与
    - リスクの中心に身を置く
    - 目利き力を高めてリスクの早期把握
  - ✓ 中堅社員との意見交換実施（総勢約400人）
- 将来のプロジェクトリーダー育成
  - ✓ プロジェクトマネージャー数 ≒ プロジェクト遂行キャパシティ
  - ✓ プロジェクトマネジメント開発部を設立（建設部とプロジェクト部の人財を統合）
  - ✓ 中小案件の遂行を通じて全体感を修得

## 6. EPCの領域拡大(1) オフショア分野の拡大

### FLNG・FPSOのEPC、そしてO&Mに参入

#### ➤ FLNGのトップコントラクター

- ✓ FLNG マレーシア  
オーストラリア（完工支援）  
モザンビーク



#### ➤ オフショア事業本部を新設

- ✓ オフショアプロジェクトの遂行体制を整備
- ✓ FPSOのリース事業への出資、ノウハウを蓄積
- ✓ オフショア分野の企業との協業も検討

## 6. EPCの領域拡大(2) 海外インフラへの進出

### 国内での実績を礎に海外展開

- ▶ 海外インフラプロジェクト本部を新設
  - ✓ 海外プロジェクトのエキスパートが本部マネジメントに就任
- ▶ 発電、ライフサイエンス（医薬、医療）、非鉄プラント等に注力

発電	医薬
<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内の発電案件を足掛かりに領域拡大を狙う<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 国内ガス火力発電・風力発電計画に注力</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内メーカー・海外メガファーマのアジア展開<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 中国、ベトナムを中心に案件を発掘</li><li>✓ 米国IPS社（医薬エンジニア）との提携</li></ul></li></ul>

## 将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先  
日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部  
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112  
E-mail: ir@jgc.com